

平成27年第2回(平成27年5月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	7
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	9
4 生産数量の判断(製造業)	11
5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
6 生産設備の規模判断(製造業)	12
7 設備投資の動向(全産業)	13
8 資金繰りの判断(全産業)	14
9 企業経営上の問題点(全産業)	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成27年5月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率(%)	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率(%)
製造業	116	96	82.8	非製造業	184	156	84.8
食料品	20	17	85.0	建設業	26	25	96.2
衣服・その他	9	7	77.8	運輸・通信業	26	20	76.9
パルプ・紙	6	5	83.3	卸売・小売業	35	31	88.6
金属製品	8	5	62.5	サービス業	79	64	81.0
一般機械	11	11	100.0	その他産業	18	16	88.9
電気機械	41	32	78.0				
その他製造業	21	19	90.5	合 計	300	252	84.0

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サバイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成24年度の総生産額（平成24年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成24年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成27年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(5月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成27年4-6月期が0。
- 前期のマイナスから脱する。基調は持ち直しつつある。
- 前期(同年1-3月期)予想から上方修正。製造業はほぼ横ばい、非製造業は上方修正。
- 3か月後(平成27年7-9月期)の先行き予想は、プラス4と3期ぶりのプラスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：252事業所 / 有効回答率：84.0%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成27年4-6月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIは0。
- ・前期予想(マイナス7)から上方修正。消費関連業種を中心に持ち直しの動きが広がり、全体の景況感も再び持ち直しつつある。

ポイント

- ・製造業：食料品、衣服・その他などが前期の大幅マイナスからプラスに転じるなど、全体として持ち直しの動き。
- ・非製造業：建設関連に弱い動きが見られるも、小売や運輸などに持ち直しの動きが見られ、全体として底を打つ。

○平成27年7-9月期以降の見通し

- ・平成27年7-9月期は4、同10-12月期は16とプラス転換する見通し。
- ・景況感は再び持ち直し基調に転じている。

ポイント

- ・製造業：円安がコスト高を招く一方で、海外からの生産回帰などへの期待感も。
- ・非製造業：コスト高や人手不足など厳しい状況が残るが、徐々に期待感も。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	(4)	(16)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

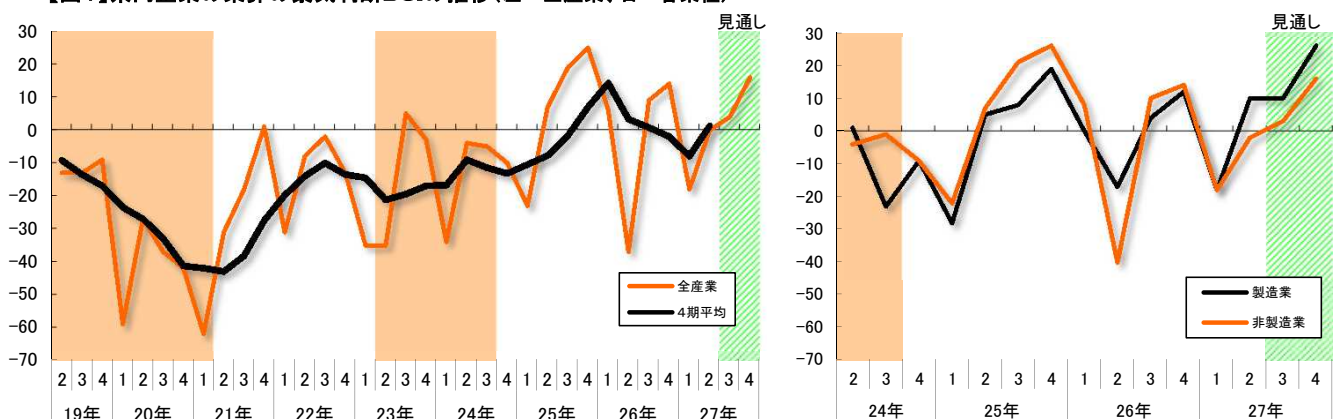
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	(10)	(26)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	(3)	(16)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)。
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成25年7-9月期からは政府の景気対策などが刺激となって着実に持ち直し、消費増税前の駆け込み需要で伸びる。
- ・消費増税後、国内需要の回復が鈍く、足踏み状態が長引いていたが、足元の基調は再び持ち直しつつある。

(2) 注意点

- ・個人消費を中心になお停滞感があり、着実な持ち直しには賃上げの動きが広がるかがカギ。
- ・引き続き円安による輸入原料コストの上昇や人材不足が業績回復への大きな懸念材料となっている。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：景況感は前期の大幅マイナスから回復。
- ・電気機械：停滞感が薄れ、景況感は持ち直しへ。

○非製造業

- ・建設業：景況感は足踏み状態から弱い動きへ。
- ・卸売・小売業：駆け込み需要の反動の影響が薄れ、景況感は持ち直しの動き。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H27/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-18	0	4	16	
製造業	-18	10	10	26	
食料品	-55	23	-6	47	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-33	43	-43	15	
パルプ・紙	-20	20	0	0	
金属製品	-17	-20	20	40	
一般機械	0	-18	18	0	
電気機械	11	9	28	19	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-20	0	6	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-18	-2	3	16	
建設業	-8	-40	4	0	
運輸・通信業	-28	20	10	35	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-33	12	26	6	
サービス業	-25	-6	9	21	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-6	0	-13	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H27/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-14	10	13	
製造業	-21	8	-3	31	
食料品	-60	35	-29	69	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-22	14	-43	29	
パルプ・紙	-20	0	20	-20	
金属製品	-17	0	0	40	
一般機械	18	18	27	-9	
電気機械	3	-4	16	16	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-15	-6	-10	22	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-10	-17	12	11	
建設業	-8	-40	0	-8	
運輸・通信業	-28	10	15	35	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-24	16	20	21	
サービス業	-32	-16	21	10	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	17	-32	4	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○企業からの主なコメント

<製造業>

- ・現時点ではさほどではないが、人材の不足が問題となってくると思われる。
- ・鳥取市の誘致企業が建築工事に着工する案件が次々あり忙しくなる。今後も移転着工があり、製造業にも投資意欲が出ており、期待できる。
- ・円安の影響で、仕入価格の上昇が懸念される。ただし、製品の最終販売先の50%以上が海外向けで価格競争力が増しており、受注が増加傾向。グループ全体としては円安により収益は良化傾向。

<非製造業>

- ・景況感は良くは感じるが、数字が伴っていない。これからを期待したい。また技術者を育成したいが人が来ない。
- ・4月～6月期は受注量が減る予感がある。また職人不足の下請けが多く、完工までの期間が長引き、利益減につながっている。この傾向はしばらく続くであろう。
- ・運送原価のうち、軽油価格が下がる兆しがあつたが、現在はまた上がっている状況。
- ・昨年実施された「消費税増税」の影響からやや回復したとはいえども、依然としてお客様の消費動向は慎重となっている。

3 その他の主な指標

○在庫水準

製造業、卸売・小売業ともに過剰感が緩和。

○設備投資

製造業を中心に経営強化投資が高水準。

○経営上の問題点

「原材料価格高」「人手不足」などコスト関連が引き続き高水準。

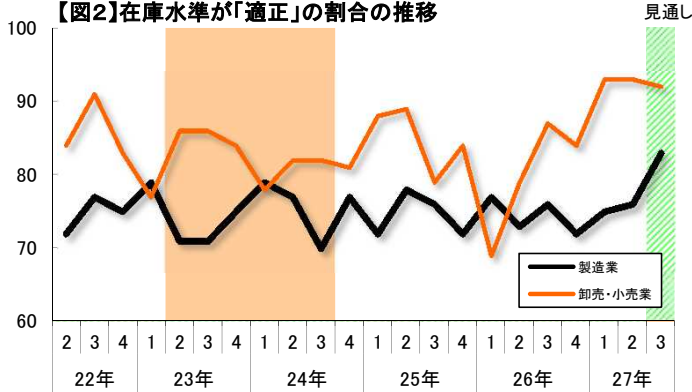
○在庫水準

・製造業：「適正」76%、「過大」14%、「不足」10%で、前期より過剰感はやや緩和。次期は「不足」が「過大」を逆転して不足超過に。

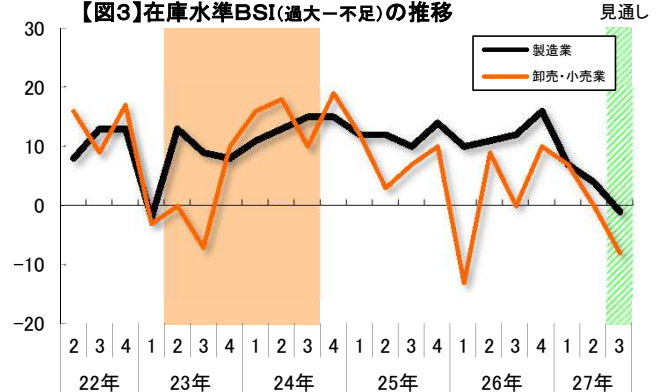
・卸売・小売業：「適正」93%、「過大」4%、「不足」4%で、来期は不足超過の見通し。

ポイント ・今期も在庫調整が進み、来期では不足超過が予想されている。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



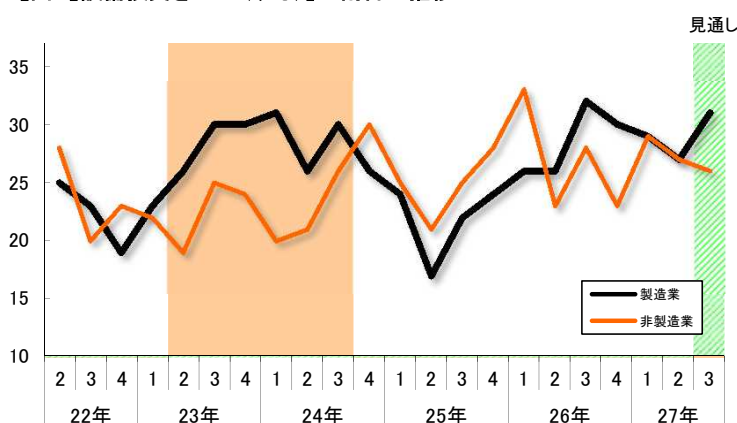
○設備投資

・製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から低下。来期は31%に上昇の見通し。

・非製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から低下。来期は26%とほぼ横ばいの見通し。

ポイント ・製造業を中心に経営強化投資が高水準。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、4-6月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
運輸・通信業	30
一般機械	27
食料品	18
電気機械	13
その他製造業	11
卸売・小売業	10
建設業	8
その他産業	6
サービス業	6
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
金属製品	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

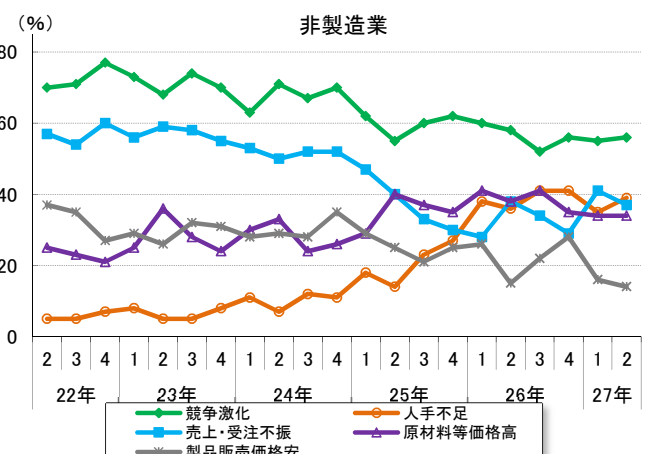
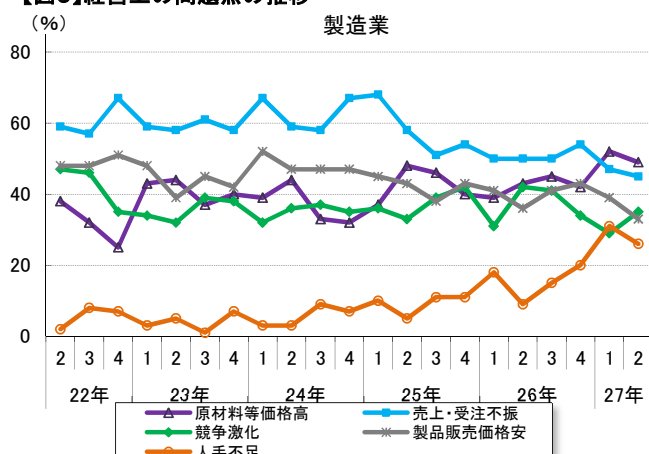
○経営上の問題点

・製造業：上位2項目は「原材料価格高」「売上・受注不振」。「競争激化」が3位に浮上。

・非製造業：上位2項目は「競争激化」「人手不足」。「売上・受注不振」は一服した感があるものの、依然高水準。

ポイント ・「製品販売価格安」は落ち着きつつある一方で、「原材料高」は高止まっている。「人手不足」は依然増加傾向。

【図5】経営上の問題点の推移



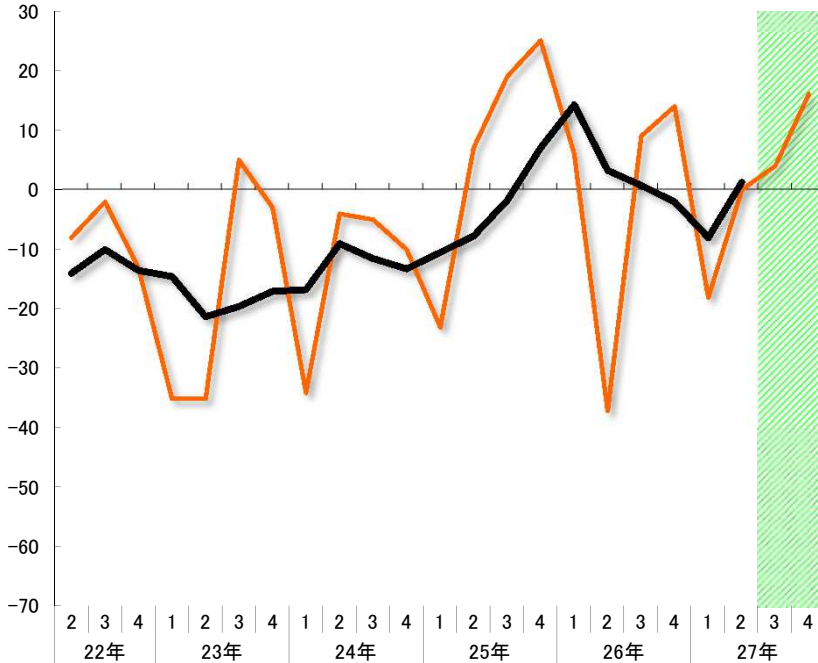
ポイント

- ・足元4～6月期の景気判断は「0」と2期ぶりにマイナスを脱する。1～3月期の「14」から好転。
- ・先行き7～9月期は「4」、10～12月期は「16」とプラスとなる見通し。

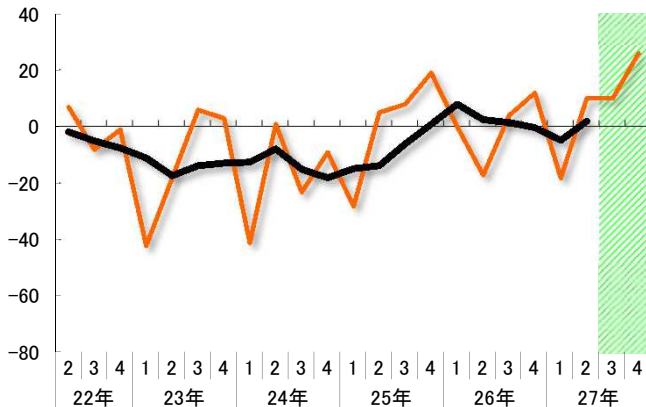
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1＝1-3月期」「2＝4-6月期」「3＝7-9月期」「4＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

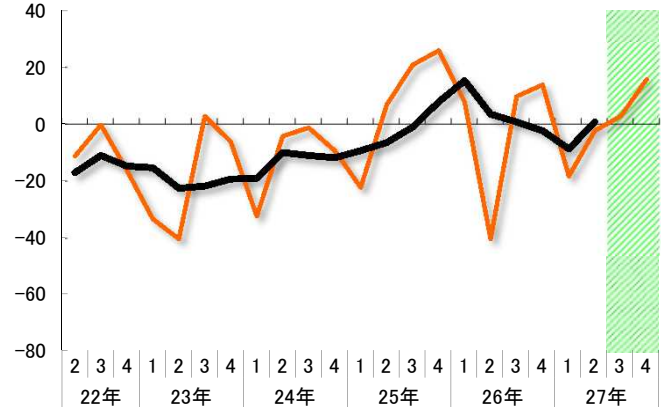
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成27年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」－「下降」)は、足元の同年4～6月期が「0」と2期ぶりにマイナスを脱した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態から、足元では持ち直しの動き。
- 先行きは、平成27年7～9月期は「4」、10～12月期は「16」と持ち直しの動きが強まっていく見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などがプラス転換し、「10」と2期ぶりのプラス。
- 先行き7～9月期は、電気機械などが改善し、「10」へとプラスを維持する見通し。

【非製造業】

- 足元の4～6月期は建設業などが悪化し、「-2」と2期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期は、建設業などが好転し、「3」とプラス転換となる見通し。

■表1 業界の景気判断BSI

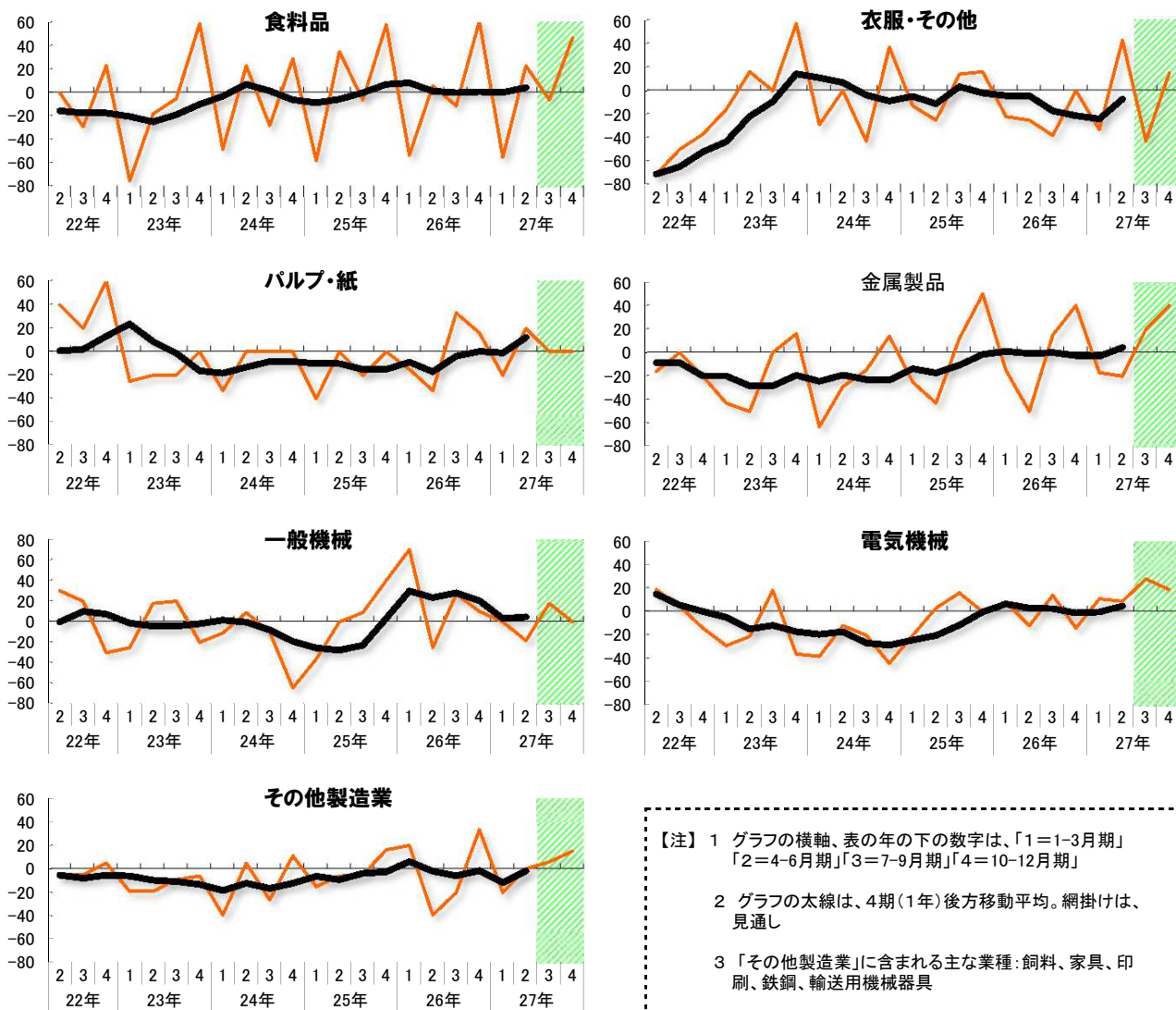
← 見 通 し →

		平成25年			26年				27年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	25	32	35	27	9	25	27	13	(15) 21	(13) 17	23
	変わらない	54	54	54	51	44	59	59	56	(42) 57	(55) 56	51
	下降	18	13	10	21	46	16	13	31	(19) 21	(11) 13	7
	BSI (上昇-下降)	7	19	25	6	-37	9	14	-18	(-4) 0	(2) 4	16
製造業	BSI	5	8	19	0	-17	4	12	-18	(9) 10	(10) 10	26
非製造業	BSI	7	21	26	8	-40	10	14	-18	(-9) -2	(0) 3	16

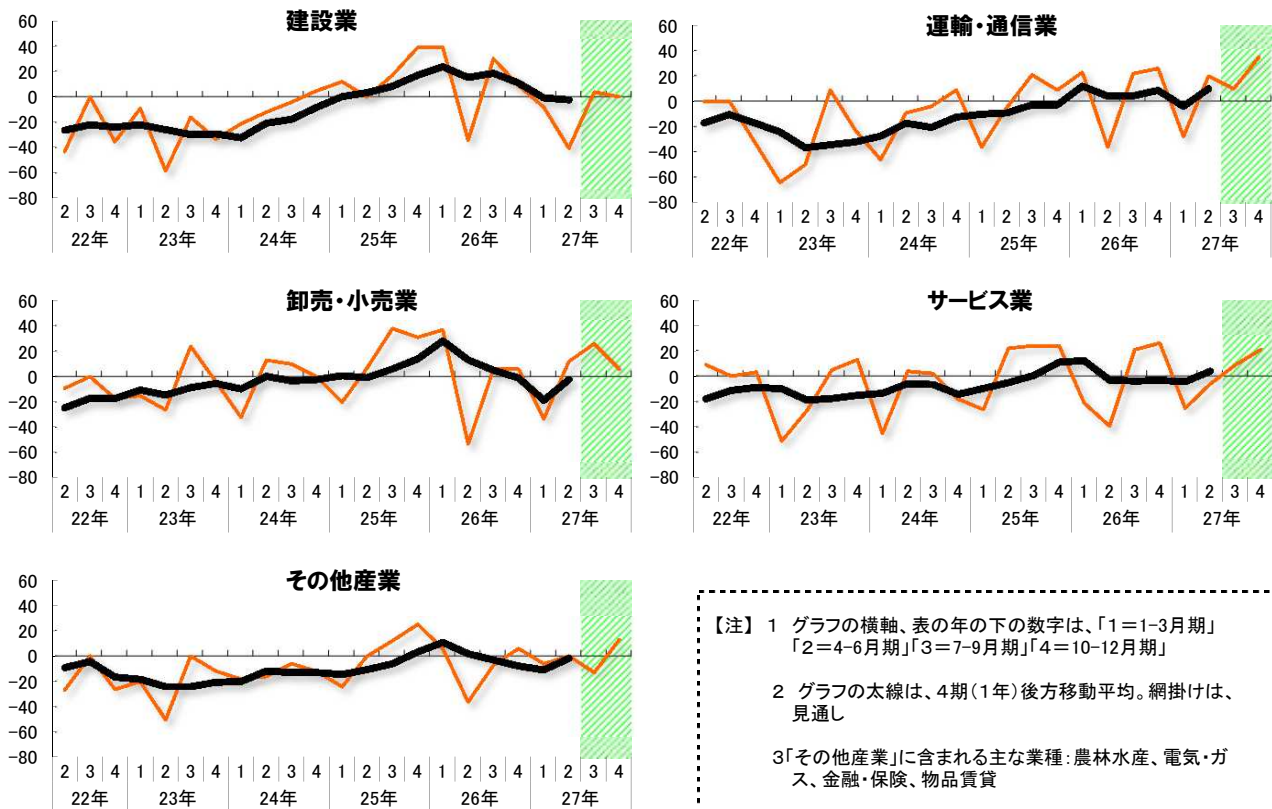
【注】()内は前回調査での見通し

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断(全産業)

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

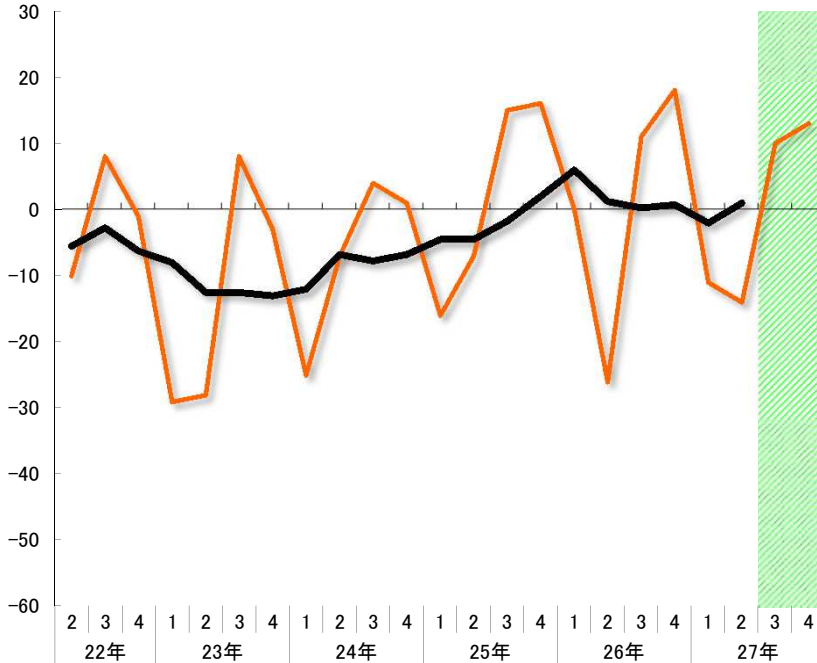
ポイント

- ・足元4～6月期の売上高判断は「-14」と、2期連続のマイナス。1～3月期の「-11」から悪化。
- ・先行き7～9月期は「10」、10～12月期は「13」とプラス転換する見通し。

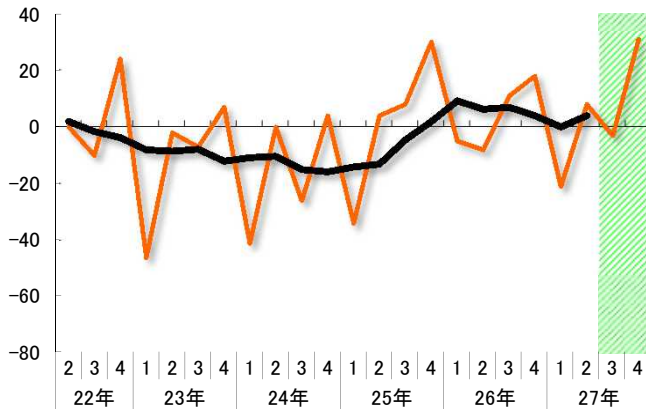
■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

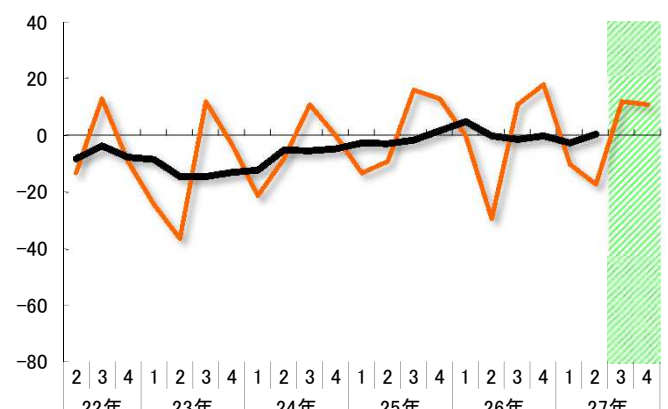
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成27年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-14」と、2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては横ばい圏内での動き。
- 先行きは、平成27年7～9月期が「10」、同年10～12月期は「13」とプラス転換する見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「8」と2期ぶりのプラス。
- 先行き7～9月期は、食料品などが悪化し、「-3」と再びマイナスとなる見通し。

【非製造業】

- 足元の4～6月期は、建設業などが悪化し、「-17」と2期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期は、建設業などが改善して、「12」とプラス転換する見通し。

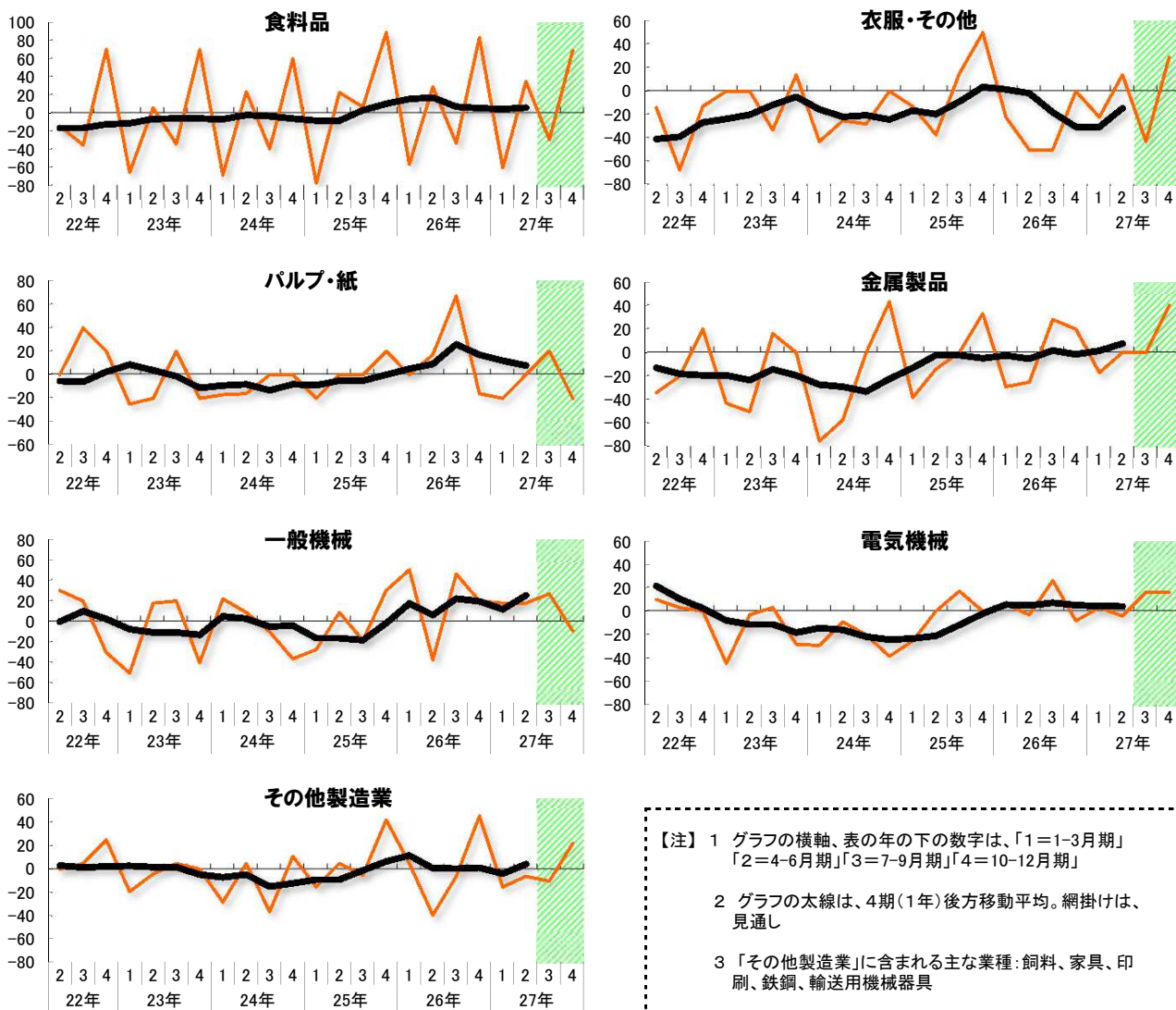
■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成25年			26年				27年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	27	38	38	34	19	32	37	24	(26) 24	(22) 28	28
	変わらない	39	39	40	32	36	46	43	41	(42) 38	(63) 55	57
	減少	34	23	22	34	45	21	19	35	(31) 38	(15) 18	15
	BSI (増加-減少)	-7	15	16	0	-26	11	18	-11	(-5) -14	(7) 10	13
製造業	BSI	4	8	30	-5	-8	11	18	-21	(10) 8	(11) -3	31
非製造業	BSI	-9	16	13	0	-29	11	18	-10	(-7) -17	(7) 12	11

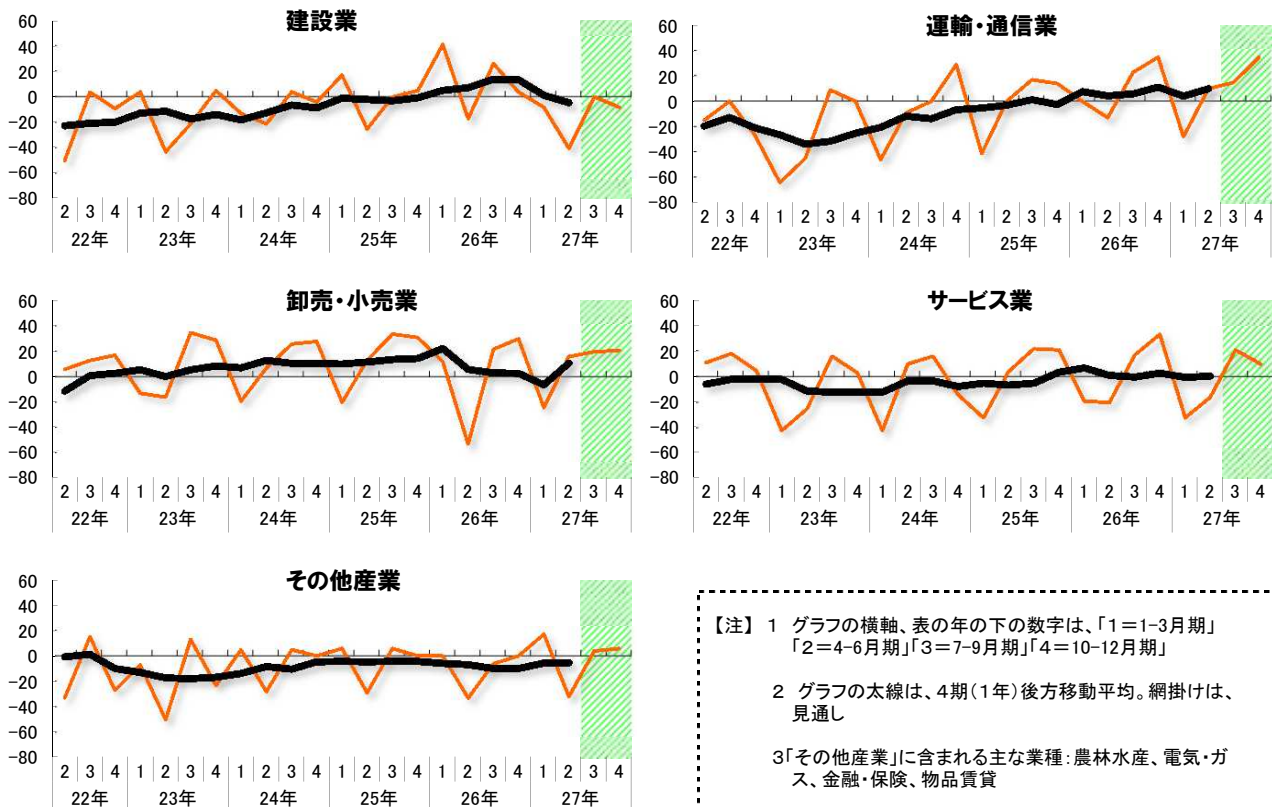
【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



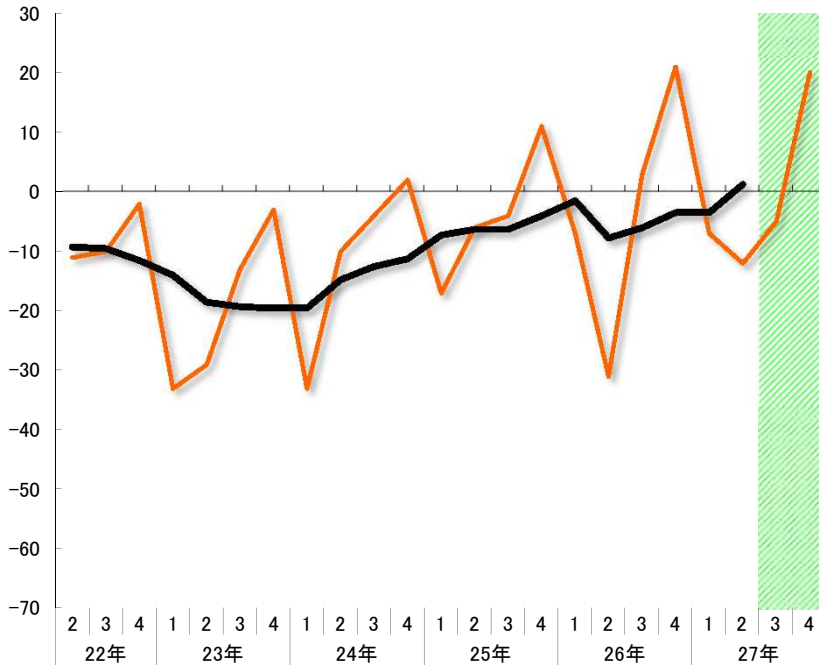
ポイント

- ・足元4～6月期の経常利益判断は「-12」と2期連続のマイナス。1～3月期の「-7」から悪化。
- ・先行き7～9月期は「-5」、10～12月期は「20」と好転する見通し。

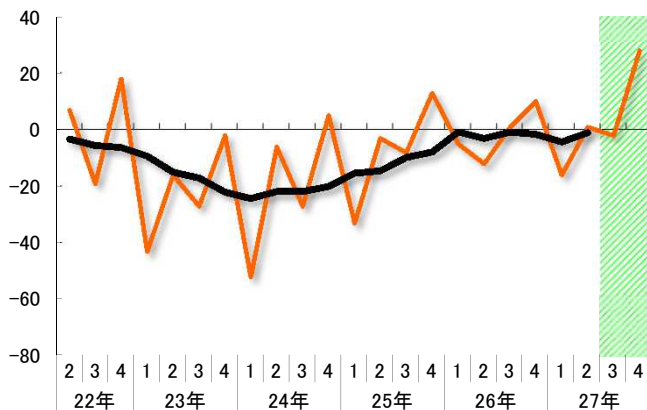
■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

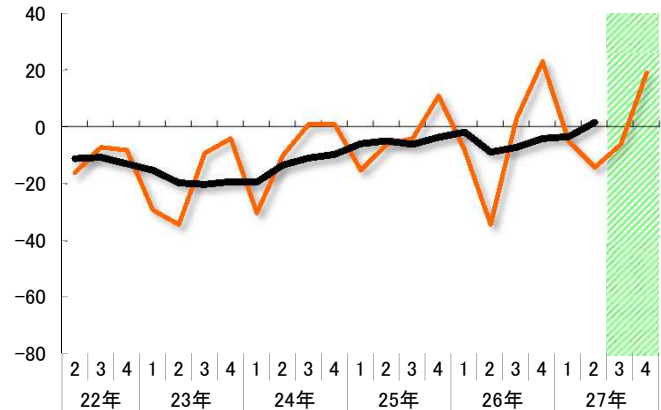
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成27年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-12」と2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成27年7～9月期は「-5」、同年10～12月期は「20」となり好転する見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「1」と2期ぶりのプラス。
- 先行き7～9月期は、食料品などが悪化し、「-2」と再びマイナスに転じる見通し。

【非製造業】

- 足元の4～6月期は、建設業などが悪化し、「-14」と2期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期は、その他の産業などが悪化し、「-6」とマイナスが続く見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

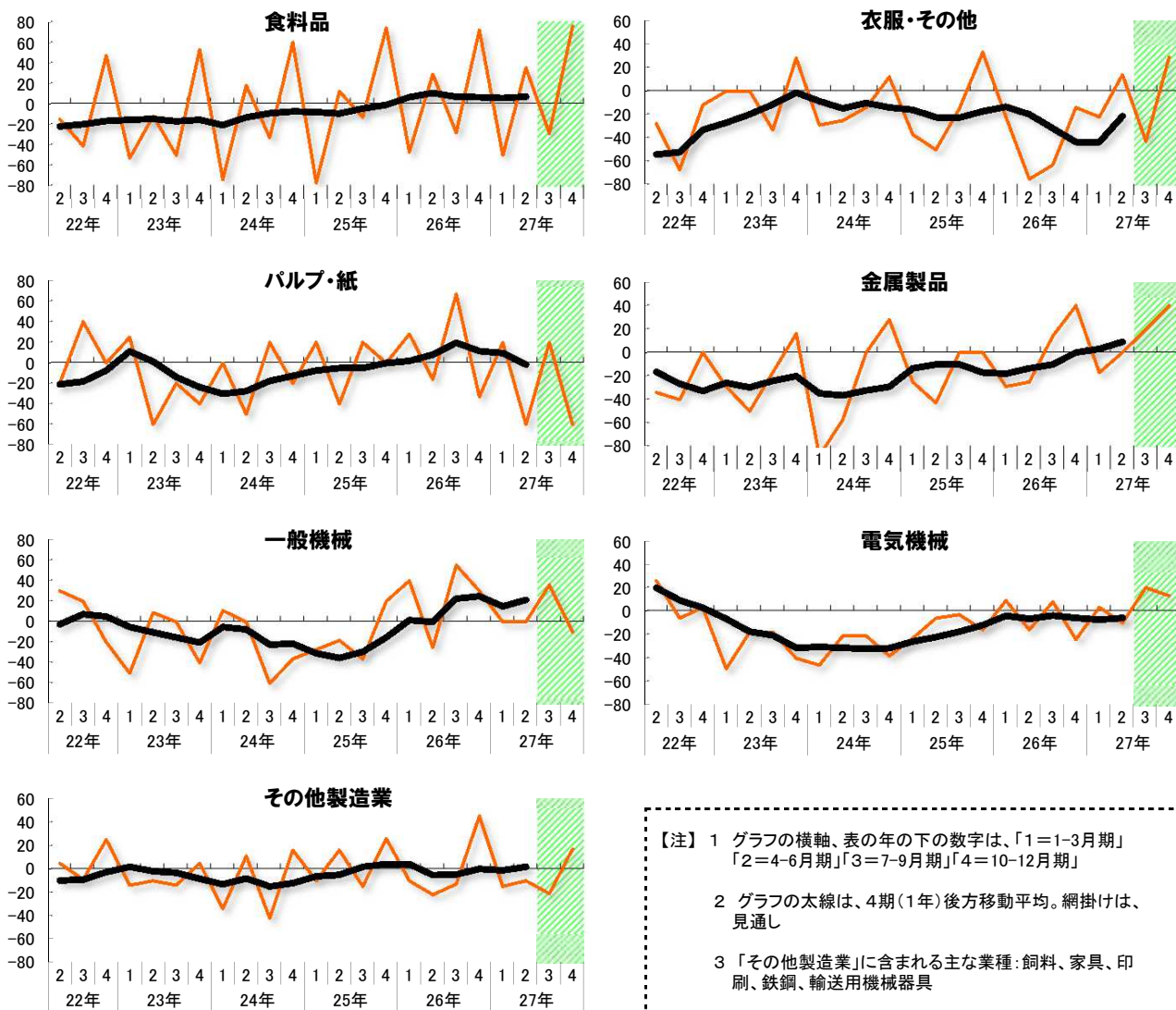
← 見 通 し →

		平成25年			26年				27年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	25	24	32	27	14	24	36	23	(22)	(18)	
	変わらない	44	48	47	38	41	55	49	47	(48)	(62)	31
	減少	31	28	21	34	45	21	15	30	(29)	(20)	11
	BSI (増加-減少)	-6	-4	11	-7	-31	3	21	-7	(-7)	(-2)	20
製造業	BSI	-3	-8	13	-5	-12	1	10	-16	(-2)	(2)	28
非製造業	BSI	-6	-4	11	-8	-34	3	23	-5	(-7)	(3)	19

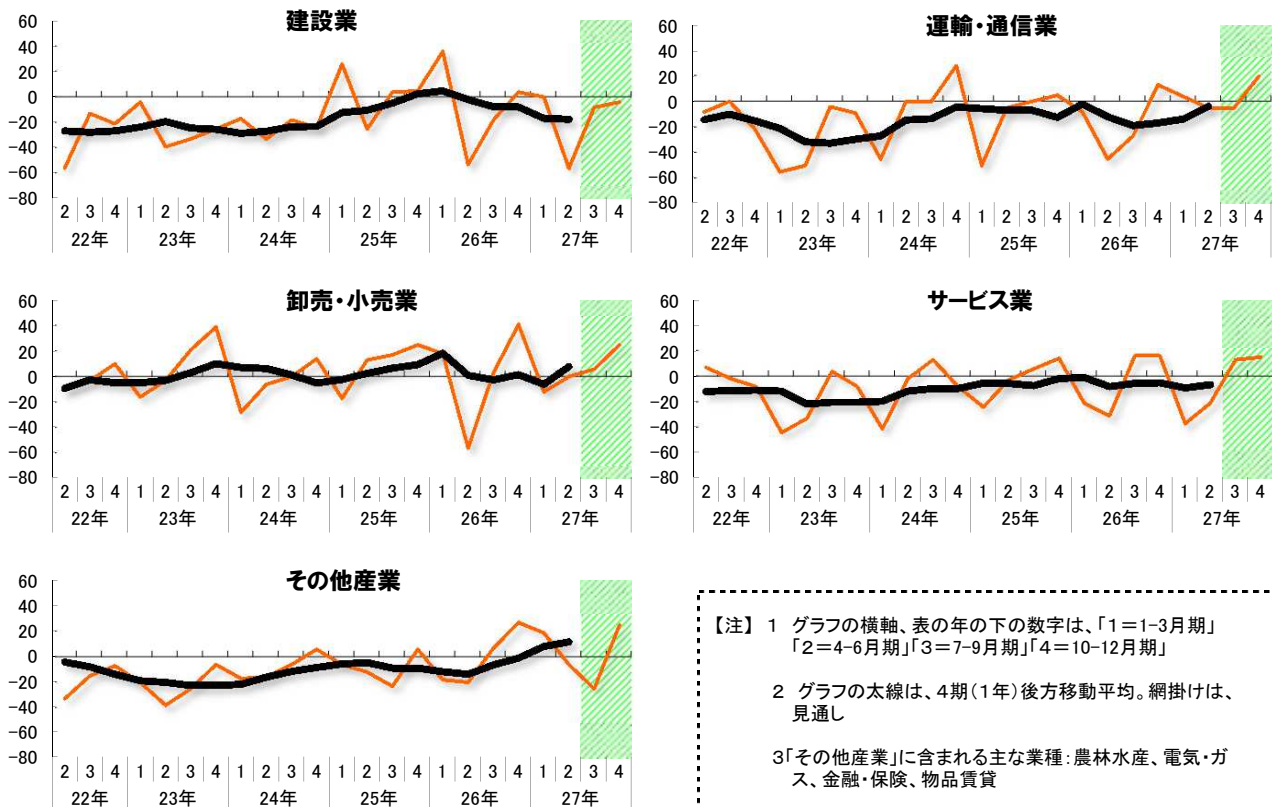
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

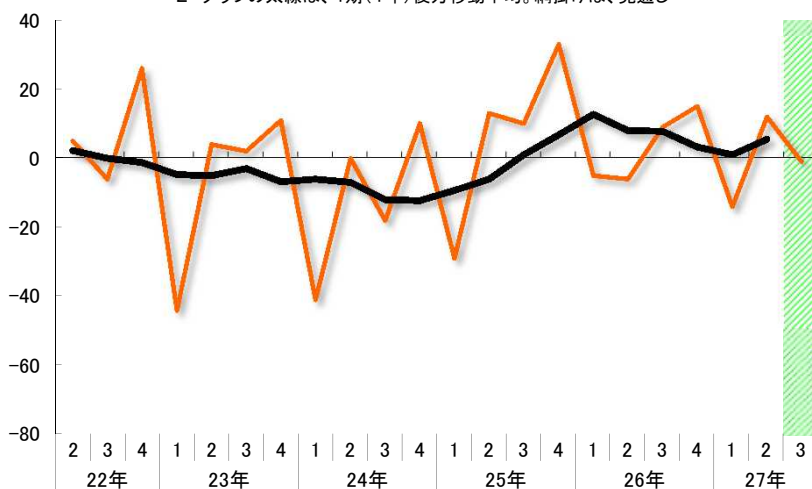


ポイント

- ・足元4～6月期の生産数量判断は「12」と2期ぶりのプラス。
- ・先行き7～9月期は「-1」と再びマイナスとなる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の平成27年4～6月期が「12」となり、2期ぶりのプラスとなった
- 足元の動きは、食料品、電気機械、一般機械などの改善が寄与した
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態から、持ち直しの動きに
- 先行き平成27年7～9月期は、食料品、衣類・その他、その他製造業などが悪化して、「-1」と再びマイナスに転じる見通し

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	平成25年			26年				27年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	41	35	50	32	31	32	39	25	(35) 40	22
変わらない	31	40	33	30	33	46	36	36	(41) 32	55
減少	28	25	17	37	37	23	24	39	(25) 28	23
BSI (増加-減少)	13	10	33	-5	-6	9	15	-14	(10) 12	-1

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様へ>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成27年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/247575.htm>

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「4」と、前期「7」から過剰感が緩和。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「0」と、前期「7」から過剰感が緩和。

概況

【製造業】

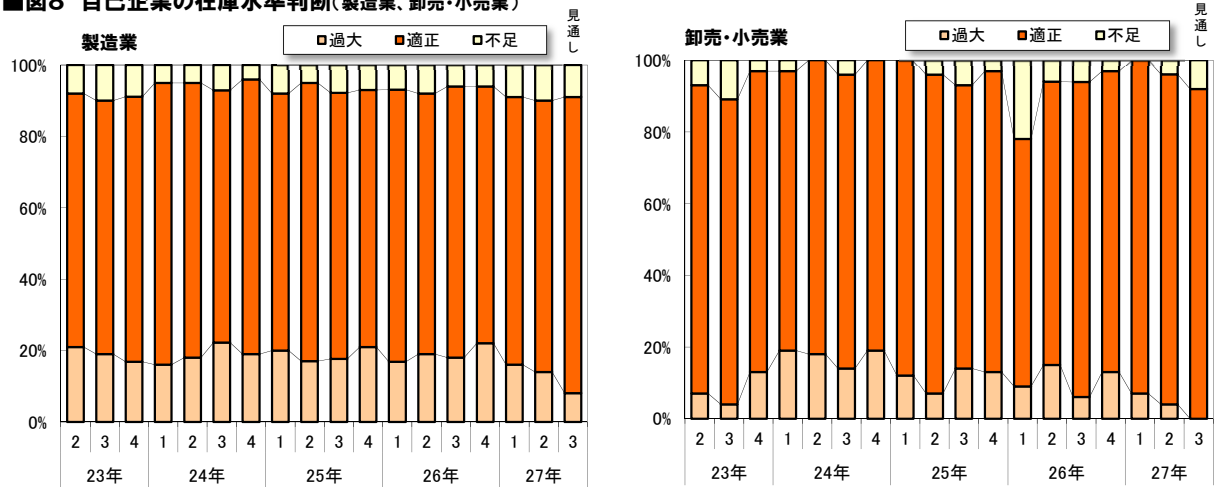
- 平成27年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4～6月期において事業所の76%が「適正」と判断した(前期75%)。また、「過大」は14%、「不足」が10%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「4」となり、前期「7」から過剰感が緩和した。

- 先行き平成27年7～9月期は、「適正」が83%に増加し、BSIは「-1」と不足超過に転じる見通し

【卸売・小売業】

- 足元4～6月期は「適正」が93%(前期93%)、「過大」が4%、「不足」が4%であり、BSIは「0」となって前期「10」から過剰感が緩和した。
- 先行き7～9月期は「適正」が92%とほぼ横ばいだが、BSIは「-8」と不足超過に転じる見通し

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

6 生産設備の規模判断(製造業)

ポイント

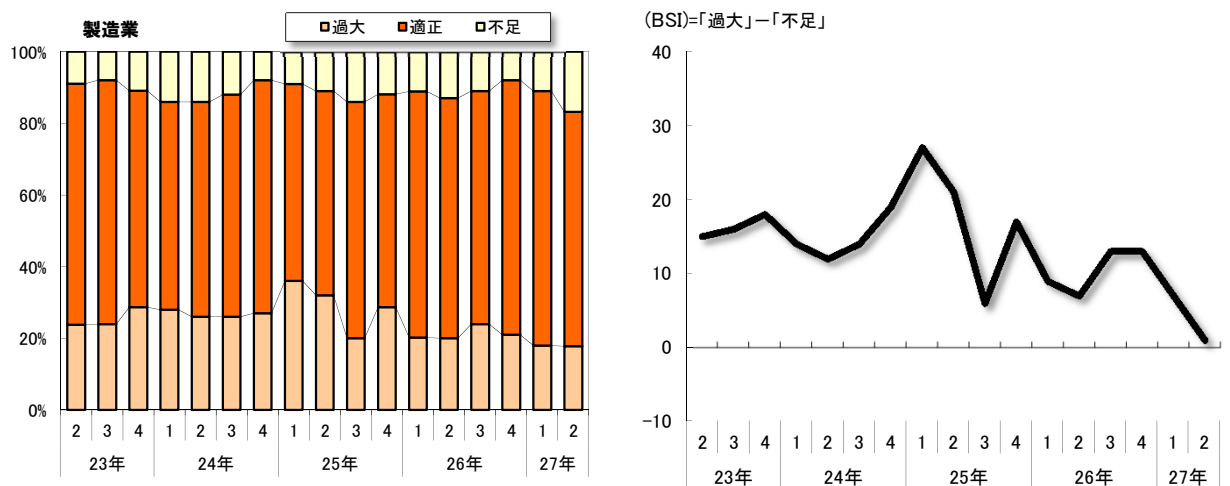
- ・平成27年4月末時点での生産設備BSIは「1」と、前期「7」から過剰感が緩和。

概況

- 平成27年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が66%(前期71%)、「過大」が18%、「不足」が17%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「1」となり、前期の「7」から過剰感が緩和した。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

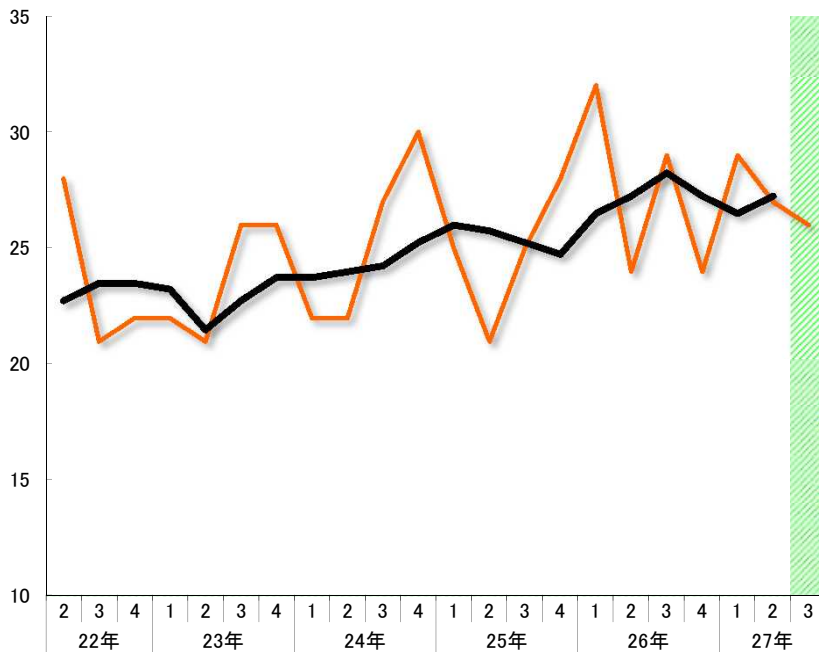
ポイント

- ・足元4～6月期における設備投資の実施は27%で、前期から低下。製造業、非製造業ともに低下。
- ・先行き7～9月期は、26%が設備投資を計画。製造業は上昇、非製造業は低下の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成27年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4～6月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、横ばい圏内の動きだが水準は引き続き高い。
- 先行き平成27年7～9月期の設備投資を「実施する」事業所は26%とほぼ横ばいの見通し。

業種別の状況

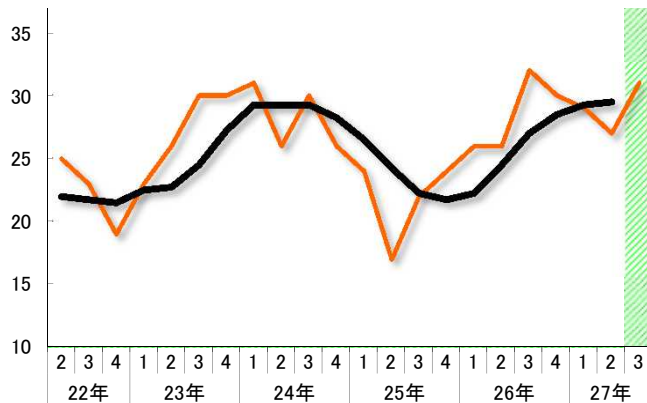
【製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は27%と、前期29%から低下。
- 先行き7～9月期の計画事業所は31%へと上昇する見通し。

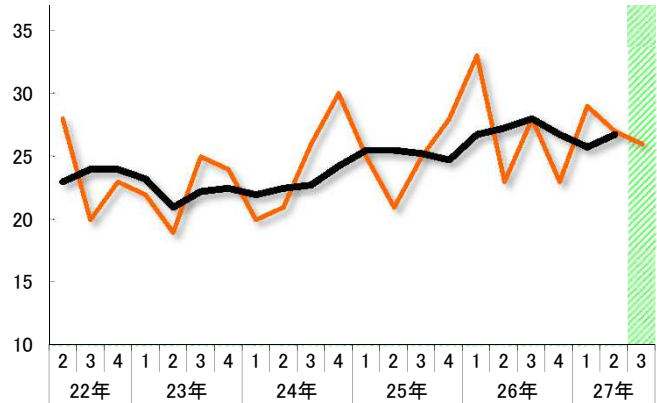
【非製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は27%と、前期29%から低下。
- 先行き7～9月期の計画事業所は26%と低下する見通し。

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成25年			26年				27年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	21	25	28	32	24	29	24	29	(27) 27	26
製造業	17	22	24	26	26	32	30	29	(26) 27	31
非製造業	21	25	28	33	23	28	23	29	(27) 27	26

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の資金繰りの判断BSIは「0」と、前期の「-8」から改善。
- ・先行き7～9月期のBSIは「-6」と悪化する見通し。

概況

- 平成27年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4～6月期において「適正」とする割合が66%（前期70%）、「余裕がある」が17%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「0」となり、前期の「-8」から改善した。
- 先行き7～9月期のBSIは、「-6」と悪化する見通し。

業種別の状況

【製造業】

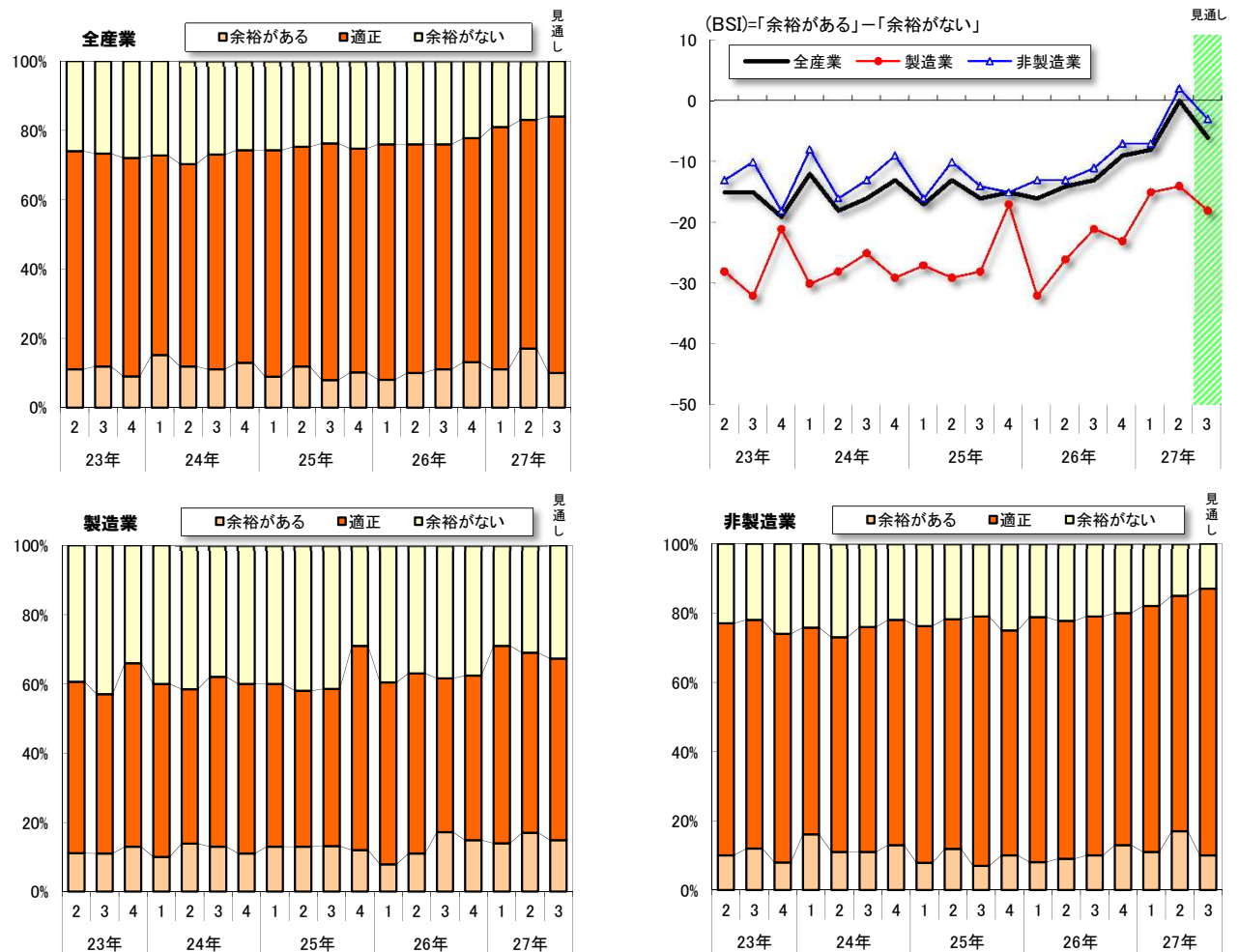
- 足元4～6月期は「余裕がない」が31%へと増加したが、BSIは「-14」と前期とほぼ横ばい。
- 先行き7～9月期のBSIは、「-18」とやや悪化する見通し。

【非製造業】

- 足元4～6月期は「余裕がある」が17%と増加し、BSIは「2」と前期からプラス転換。
- 先行き7～9月期のBSIは、「-3」とやや悪化する見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成25年			26年				27年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-13	-16	-15	-16	-14	-13	-9	-8	(-7) 0	-6
製造業	-29	-28	-17	-32	-26	-21	-23	-15	(-17) -14	-18
非製造業	-10	-14	-15	-13	-13	-11	-7	-7	(-6) 2	-3

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」「売上・受注不振」「人手不足」。
- ・製造業の首位は「原材料等価格高」、非製造業は「競争激化」。

概況

平成27年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（53%）、「売上・受注不振」（38%）、「人手不足」（37%）が上位3項目となった。

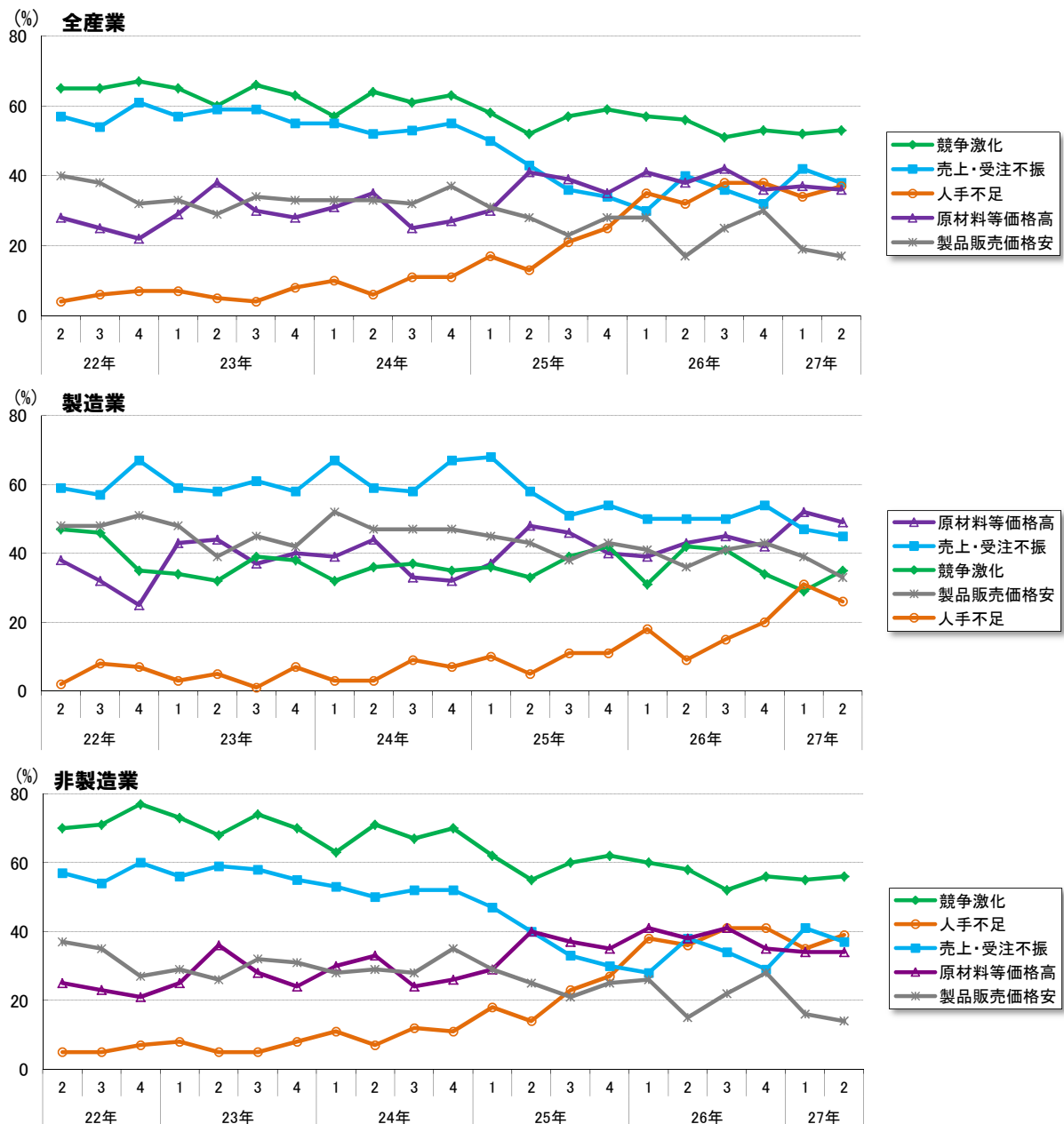
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が49%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（45%）、「競争激化」（35%）、「製品販売価格安」（33%）の順となっている。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最も高いのは食料品（86%）であり、「売上・受注不振」「競争激化」では金属製品（ともに67%）だった。

【非製造業】「競争激化」が56%と最も割合が高く、次いで「人手不足」（39%）、「売上・受注不振」（37%）、「原材料価格高」（34%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業（79%）であり、「人手不足」ではサービス業（64%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

消費増税の影響が薄れつつあるものの、個人消費は依然低調であり、また県などで当初予算が骨格予算だったことで公共工事に足踏み感が強まっており、足元の県内景気は依然厳しいものがあるが、一方で企業立地の増加や輸出増など先行きの好転につながるコメントも見られ始めた。こうした動きを反映して、今回のコメントには、引き続き原材料価格の高止まりと人手不足という主要課題の影響を指摘するものが多かったものの、業界として景況感が悪いというコメントは比較的少なくなっている。

<製造業企業からの主なコメント>

○食料品

- ・円安もほどほどにして欲しい（理想は100円前後がいい）。
- ・受注増に対応した人手不足（募集しても人が集まらない）。電気を含む資材費が増加傾向にある。また先行きが見えないため、設備投資に踏み込めない。
- ・景気回復の兆しは感じるが、相次ぐ食料品の値上等により土産物に関してはまだまだ財布のひもは固い。

○金属製品

- ・鳥取市の誘致企業が建築工事に着工する案件が次々あり忙しくなる。今後も移転着工があり、製造業にも投資意欲が出ており、期待できる。

○紙・パルプ

- ・海外の仕事が帰ってくる話は多いが、単価は非常に厳しいまた、派遣社員など非正規社員はきわめて採用が難しい。

○一般機械

- ・技術職の人員増に注力中ですが、なかなか思うに任せません。

○電気機械

- ・事業の柱が生産から開発にシフトしており、当面大きな変動はなし。
- ・アベノミクス効果はいまだ地方では感じず。また競合他社の値下げ攻勢が強まっている。
- ・4月以降、生産（売上）が30～40%減になり、経営が苦しいが、7月以降多少良くなると思っている。
- ・円安の影響で、仕入価格の上昇が懸念される。ただし、製品の最終販売先の50%以上が海外向けで価格競争力が増しており、受注が増加傾向。グループ全体としては円安により収益は良化傾向。

○その他の製造業

- ・原材料の値上げが受注価格に転嫁できない。

<非製造業企業からの主なコメント>

○建設業（関連業種含む）

- ・受注環境が不透明であり、大型設備投資に二の足を踏んでいる。
- ・金融機関にお金がかぶつてきているようで、弊社にも融資依頼が多い。いいときは融資不要であるが、雨の時の傘はがしを経験しているだけに複雑な心境である。
- ・景況感は良くは感じるが、数字が伴っていない。これからを期待したい。また技術者を育成したいが人が来ない。

- ・4月～6月期は受注量が減る予感がある。また職人不足の下請けが多く、完工までの期間が長引き、利益減につながっている。この傾向はしばらく続くであろう。
- ・中部地区は東部・西部に比べて公共工事の発注が極めて少ない。
- ・技術資格者不足。また官公庁の発注の大幅な遅れで今後の影響が心配される。
- ・当社の売り上げの大半は公共事業が占めており、平成26年度末で手持ち業務の大半が完了し、平成27年度からの新規発注を待っている状況である。
- ・交通誘導警備は公共事業の関係が強く、3/15～5月中旬は40%稼働である。

○運輸・通信業

- ・運送原価のうち、軽油価格が下がる兆しがあったが、現在はまた上がっている状況。
- ・人口減が収益を圧迫している。ついで労働者不足が労働環境に影響を与えている。
- ・凡調から堅調に入りつつある。
- ・人員不足。

○卸売・小売業

- ・増税後1年経過したが、節約志向は年々高まり、大きな売上点数増加に結びつかない。
- ・円安の影響は、小売業界には大きなものと考えます。
- ・当店改装にてお客様ニーズとウォンツに見合った売り場に変化し対応していく。
- ・昨年の消費増税以降、全体的に売上低迷が続いているが、特に婦人服、紳士服の衣料品の低迷が続いている。
- ・昨年実施された「消費税増税」の影響からやや回復したとはいえども、依然としてお客様の消費動向は慎重となっている。
- ・当社の業績については生鮮部門を中心に売上高は伸びてはいるが、一方で加工食品部門で粗利益高の確保が困難となっている（原材料の高騰）。
- ・人員・人材の不足は業界全体としても深刻な問題となっている。

○サービス業

- ・大手エージェントからの送客が大幅に落ち込み、入込客の減少となっている。
- ・売上高の減少に比し、仕入高の圧縮、雑給等の削減が進んでおらず、収益への影響が懸念される。
- ・慢性的な人手不足。求人を出しても反応がない。
- ・販売対象先の多くが山陽・関西方面主体となっているが、消費増税以降仕入材料の値上がり等が円安併せあり、利益の確保が厳しく、景況感を高揚する材料に乏しい。
- ・観光客も少なく、イベントや学会もなく客数も多くならず売上が減少したが、ゴールデンウィークもあり、売上増を目指したい。

○その他の産業

- ・継続的な人材不足は改善していない（業界）。
- ・業界ニーズの鳥取県全体のパイが縮小傾向に感じる。
- ・過度な円安は不安要因、適正レートは100円前後。
- ・「生産・管理設備」の更新、「人材育成」。
- ・先が見通しにくい中、この6、7年の間に既存設備の更新が次々ときて、新たに会社を作るくらいの資金が必要になっており、無事にクリアできるような資金を確保すること。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成27年4月～6月期					平成27年7月～9月期					平成27年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	57	21	21	1	0	56	17	13	13	4	51	23	7	19	16
2 製造業	51	29	19	1	10	59	19	9	13	10	44	29	3	24	26
3 食料品	53	35	12	0	23	53	18	24	6	-6	47	47	0	6	47
4 衣服・その他	57	43	0	0	43	57	0	43	0	-43	57	29	14	0	15
5 パルプ・紙	40	40	20	0	20	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
6 金属製品	40	20	40	0	-20	80	20	0	0	20	40	40	0	20	40
7 一般機械	45	18	36	0	-18	45	27	9	18	18	55	0	0	45	0
8 電気機械	50	28	19	3	9	50	28	0	22	28	34	22	3	41	19
9 その他	58	21	21	0	0	68	11	5	16	6	32	26	11	32	15
10 非製造業	58	19	21	2	-2	55	17	14	14	3	52	23	7	19	16
11 建設業	60	0	40	0	-40	44	20	16	20	4	48	4	4	44	0
12 運輸・通信業	60	30	10	0	20	70	20	10	0	10	50	40	5	5	35
13 卸売・小売業	35	35	23	6	12	58	26	0	16	26	52	19	13	16	6
14 サービス業	48	22	28	2	-6	51	25	16	8	9	48	29	8	16	21
15 その他	75	13	13	0	0	56	6	19	19	-13	56	19	6	19	13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	38	24	38	-14	55	28	18	10	57	28	15	13
2 製造業	30	39	31	8	57	20	23	-3	49	41	10	31
3 食料品	29	53	18	35	35	18	47	-29	19	75	6	69
4 衣服・その他	29	43	29	14	57	0	43	-43	43	43	14	29
5 パルプ・紙	20	40	40	0	80	20	0	20	80	0	20	-20
6 金属製品	20	40	40	0	60	20	20	0	60	40	0	40
7 一般機械	27	45	27	18	55	36	9	27	73	9	18	-9
8 電気機械	28	34	38	-4	66	25	9	16	66	25	9	16
9 その他	42	26	32	-6	68	11	21	-10	44	39	17	22
10 非製造業	39	22	39	-17	54	29	17	12	59	26	15	11
11 建設業	20	20	60	-40	58	21	21	0	50	21	29	-8
12 運輸・通信業	40	35	25	10	55	30	15	15	45	45	10	35
13 卸売・小売業	19	48	32	16	67	27	7	20	59	31	10	21
14 サービス業	34	25	41	-16	44	38	17	21	52	29	19	10
15 その他	56	6	38	-32	56	25	21	4	69	19	13	6

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

		平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期				
		増 加 要 因		減 少 要 因		増 加 要 因		減 少 要 因		
		販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1	全 産 業	90	12	94	33	95	2	86	7	1
2	製 造 業	93	7	85	43	97	0	60	26	2
3	食料品	100	11	67	0	100	0	75	13	3
4	衣服・その他	100	0	100	50	0	0	100	0	4
5	パルプ・紙	100	0	100	50	100	0	0	0	5
6	金属製品	100	0	100	100	100	0	0	100	6
7	一般機械	80	20	100	0	100	0	0	100	7
8	電気機械	91	0	92	50	100	0	67	33	8
9	その他	80	20	83	83	100	0	75	0	9
10	非 製 造 業	90	12	96	28	95	2	90	4	10
11	建設業	80	40	100	53	80	0	80	20	11
12	運輸・通信業	71	43	100	40	100	0	67	0	12
13	卸売・小売業	87	20	100	60	88	13	100	0	13
14	サービス業	88	6	85	27	96	0	82	9	14
15	その他	100	0	100	17	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期				平成27年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	45	22	34	-12	60	18	23	-5	58	31	11	20	1
2 製造業	30	35	34	1	54	22	24	-2	50	39	11	28	2
3 食料品	29	53	18	35	24	24	53	-29	24	76	0	76	3
4 衣服・その他	29	43	29	14	57	0	43	-43	43	43	14	29	4
5 パルプ・紙	0	20	80	-60	40	40	20	20	40	0	60	-60	5
6 金属製品	20	40	40	0	80	20	0	20	60	40	0	40	6
7 一般機械	27	36	36	0	64	36	0	36	90	0	10	-10	7
8 電気機械	26	32	42	-10	68	26	6	20	61	26	13	13	8
9 その他	58	16	26	-10	68	5	26	-21	61	28	11	17	9
10 非製造業	47	20	34	-14	61	17	23	-6	60	29	10	19	10
11 建設業	20	12	68	-56	58	17	25	-8	43	26	30	-4	11
12 運輸・通信業	55	20	25	-5	55	20	25	-5	50	35	15	20	12
13 卸売・小売業	29	35	35	0	60	23	17	6	54	36	11	25	13
14 サービス業	34	23	44	-21	45	34	21	13	52	31	16	15	14
15 その他	69	13	19	-6	75	0	25	-25	75	25	0	25	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成27年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全 産 業	95	15	37	1	0	1	84	21	16	6	0	2
2 製 造 業	96	9	0	0	0	4	84	15	16	7	0	3
3 食料品	100	11	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
7 一般機械	75	0	0	0	0	25	75	25	0	0	0	0
8 電気機械	90	0	0	0	0	10	77	31	38	0	0	8
9 その他	100	33	0	0	0	0	80	0	0	40	0	0
10 非 製 造 業	95	16	43	1	0	0	84	22	16	6	1	1
11 建設業	100	33	0	0	0	0	88	0	29	6	6	0
12 運輸・通信業	100	25	0	0	0	0	60	0	40	0	0	0
13 卸売・小売業	82	27	9	9	0	0	82	36	18	9	0	9
14 サービス業	93	21	14	0	0	0	70	15	22	15	0	0
15 その他	100	0	100	0	0	0	100	33	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成27年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全 産 業	59	15	6	0	0	1	70	16	41	9	1	0
2 製 造 業	87	11	15	0	0	7	75	3	26	7	0	0
3 食料品	100	25	25	0	0	25	89	11	11	0	0	0
4 衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	50	0	0	0	0	0	100	0	0	0
6 金属製品	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
8 電気機械	100	13	13	0	0	0	100	0	50	0	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	80	0	0	40	0	0
10 非 製 造 業	54	15	4	0	0	0	69	19	43	9	2	0
11 建設業	100	0	25	0	0	0	83	0	17	0	17	0
12 運輸・通信業	100	50	0	0	0	0	40	20	40	0	0	0
13 卸売・小売業	71	14	14	0	0	0	80	20	40	0	0	0
14 サービス業	86	29	0	0	0	0	62	15	46	0	0	0
15 その他	—	—	—	—	—	—	75	25	50	25	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生 産 数 量							
	平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	32	40	28	12	55	22	23	-1
2 食料品	29	53	18	35	35	24	41	-17
3 衣服・その他	43	29	29	0	71	0	29	-29
4 パルプ・紙	20	40	40	0	80	20	0	20
5 金属製品	20	40	40	0	60	20	20	0
6 一般機械	27	45	27	18	45	45	9	36
7 電気機械	34	38	28	10	66	25	9	16
8 その他	44	22	33	-11	56	11	33	-22

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	76	14	10	4	83	8	9	-1
2 食料品	65	12	24	-12	76	6	18	-12
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
4 パルプ・紙	60	20	20	0	80	20	0	20
5 金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
6 一般機械	82	18	0	18	82	0	18	-18
7 電気機械	84	16	0	16	90	6	3	3
8 その他	71	18	12	6	71	18	12	6
9 卸売・小売業	93	4	4	0	92	0	8	-8

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生 産 設 備 平成27年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	66	18	17	1
2 食料品	59	12	29	-17
3 衣服・その他	86	0	14	-14
4 パルプ・紙	80	20	0	20
5 金属製品	80	20	0	20
6 一般機械	45	9	45	-36
7 電気機械	72	16	13	3
8 その他	56	33	11	22

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	71	29	20	24	80	6	5	6	0	8
2 製 造 業	71	29	34	40	70	19	14	0	3	0
3 食料品	71	29	20	20	80	20	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	50	0	0	0
6 金属製品	60	40	50	100	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	91	9	100	0	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	69	31	50	60	70	30	20	0	10	0
9 その他	74	26	20	20	80	20	20	0	0	0
10 非 製 造 業	71	29	18	22	82	4	4	8	0	9
11 建設業	84	16	25	25	50	0	25	0	0	0
12 運輸・通信業	65	35	57	0	86	0	14	0	0	0
13 卸売・小売業	87	13	0	25	50	25	0	0	0	25
14 サービス業	81	19	17	17	83	0	0	8	0	17
15 その他	56	44	14	29	100	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	73	27	38	27	76	3	7	1	6	3
2 製 造 業	73	27	46	39	74	22	8	7	4	7
3 食料品	76	24	75	0	75	50	0	25	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	100	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	80	20	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	55	45	60	20	60	0	0	0	0	0
8 電気機械	75	25	50	63	75	25	13	0	13	13
9 その他	68	32	33	17	67	0	0	0	0	17
10 非 製 造 業	73	27	37	25	76	0	6	0	6	3
11 建設業	88	12	67	33	33	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	55	45	67	22	78	0	11	0	0	0
13 卸売・小売業	81	19	50	50	50	0	0	0	0	17
14 サービス業	83	17	36	0	73	0	18	0	0	0
15 その他	63	38	17	33	100	0	0	0	17	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施する	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	74	26	26	21	72	3	2	6	0	0
2 製 造 業	69	31	39	53	61	19	10	6	3	0
3 食料品	71	29	60	40	40	20	0	20	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	100	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	33	67	67	0	0	0	0	0
6 金属製品	60	40	0	50	50	0	50	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	69	31	40	70	60	30	20	0	10	0
9 その他	74	26	40	40	80	20	0	0	0	0
10 非 製 造 業	74	26	24	16	74	0	1	6	0	0
11 建設業	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
12 運輸・通信業	55	45	56	0	67	0	11	22	0	0
13 卸売・小売業	87	13	50	0	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	89	11	0	0	71	0	0	14	0	0
15 その他	56	44	29	43	86	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成27年4月～6月期				平成27年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全 産 業	66	17	17	0	74	10	16	-6
2 製 造 業	52	17	31	-14	53	15	33	-18
3 食料品	59	18	24	-6	53	18	29	-11
4 衣服・その他	86	0	14	-14	100	0	0	0
5 パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20
6 金属製品	40	40	20	20	40	40	20	20
7 一般機械	45	9	45	-36	55	0	45	-45
8 電気機械	42	13	45	-32	45	10	45	-35
9 その他	53	18	29	-11	53	12	35	-23
10 非 製 造 業	68	17	15	2	77	10	13	-3
11 建設業	72	22	6	16	72	11	17	-6
12 運輸・通信業	92	0	8	-8	92	0	8	-8
13 卸売・小売業	80	0	20	-20	82	4	14	-10
14 サービス業	41	24	35	-11	62	9	30	-21
15 その他	77	23	0	23	85	15	0	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成27年5月1日現在

単位: %

	生産設備 過 剰	生産設備 不 足	人手過剰	人手不足	代 金 回 収 難	金 利 負 担 増	原材料品 不 足	競争激化	売 上 受注不振	仕入商品 不 足	製品販売 価 格 安	原材料等 価 格 高	人 件 費 増 大	円 高	円 安
1 全 産 業	1	6	2	37	1	2	2	53	38	1	17	36	12	0	14
2 製 造 業	6	12	2	26	0	6	3	35	45	1	33	49	9	0	11
3 食料品	7	36	0	36	0	0	7	29	29	0	14	86	7	0	7
4 衣服・その他	0	0	14	43	0	0	0	29	29	0	29	29	0	0	29
5 パルプ・紙	0	0	0	20	0	0	0	60	40	0	20	40	0	0	20
6 金属製品	0	0	0	33	0	33	0	67	67	0	67	0	0	0	0
7 一般機械	0	30	0	40	10	0	0	20	20	0	20	60	30	10	0
8 電気機械	7	3	0	24	0	7	0	34	52	0	41	38	10	0	14
9 その他	7	0	7	7	0	7	7	29	57	7	43	36	14	0	14
10 非 製 造 業	0	5	2	39	1	2	2	56	37	0	14	34	13	0	14
11 建設業	0	9	4	39	0	4	0	48	61	0	13	35	17	4	0
12 運輸・通信業	0	7	7	53	7	0	7	40	33	0	13	27	7	0	7
13 卸売・小売業	0	0	0	34	3	0	0	79	62	3	14	31	10	0	10
14 サービス業	0	2	2	64	0	5	5	59	43	0	23	27	20	0	0
15 その他	0	8	0	17	0	0	0	50	17	0	8	42	8	0	33

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	75	3	22	3	0	50	0	27	1	38	29	24	1	39	26
2 製 造 業	64	4	33	19	0	37	0	52	5	32	11	48	4	33	10
3 食料品	59	0	41	-	-	-	-	43	0	57	0	43	0	57	0
4 衣服・その他	71	0	29	-	-	-	-	50	0	0	50	50	0	0	50
5 パルプ・紙	60	0	40	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
6 金属製品	60	0	40	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
7 一般機械	45	18	36	50	0	50	0	25	25	25	25	33	17	33	17
8 電気機械	66	6	28	50	0	50	0	78	11	11	0	73	9	18	0
9 その他	72	6	22	0	0	100	0	25	0	25	50	20	0	41	39
10 非 製 造 業	77	3	20	0	0	52	0	23	0	39	32	20	0	41	28
11 建設業	92	0	8	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	85	0	15	-	-	-	-	67	0	0	33	67	0	0	33
13 卸売・小売業	68	6	26	0	0	100	0	13	0	75	13	11	0	80	11
14 サービス業	92	0	8	-	-	-	-	0	0	40	40	0	0	40	40
15 その他	63	6	31	0	0	100	0	40	0	20	40	34	0	33	34

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：％

	輸出の有無		輸出の割合					
	な い	あ る	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全 産 業	90	10	63	25	8	0	4	1
2 製 造 業	77	23	59	27	9	0	5	2
3 食料品	82	18	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	4
5 パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	100	0	—	—	—	—	—	6
7 一般機械	18	82	56	44	0	0	0	7
8 電気機械	78	22	43	14	29	0	14	8
9 その他	89	11	100	0	0	0	0	9
10 非 製 造 業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	—	—	—	—	—	11
12 運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	98	2	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	—	—	—	—	—	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成27年第2回
鳥取県企業経営者見通し調査票

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成27年5月1日
提出期限	平成27年5月8(金)

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話 ()局 番		

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

＜あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。＞

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成27年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成27年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成27年7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(13)	(14)	(15)	増減要因→	4～6月期	(16)
(4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(18)	(19)	(20)		7～9月期	(21)
(7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は	(23)	(24)	(25)			(22)

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増 加	減 少
(1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(26)	(27)	(28)
(4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(35)	(36)	(37)
(7～9月期に比べ) 平成27年10～12月期は	(44)	(45)	(46)

増減要因は
(2つ以内)

	販 売 数 量	販 売 価 格	人件費	原 材 費	金 利 負 担	その他
4～6月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
7～9月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を			生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研 究 開 発	新 規 事 業	事務所 倉庫等 の建築	福 利 厚 生 施 設	その他	
	しない	した(する)										
平成27年 1～3月期は	(47)	(48)	} 目的は (いくつ でも) →	1～3月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成27年 4～6月期は	(57)	(58)		4～6月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成27年 7～9月期は	(67)	(68)		7～9月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

※	法人番号	産業分類
※	※	※

5 生産設備について(製造業のみ)

	適 正	過 大	不 足
平成27年4月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増 加	減 少
(平成27年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(80)	(81)	(82)
(平成27年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適 正	過 大	不 足
(平成27年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(86)	(87)	(88)
(平成26年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適 正	余裕がある	余裕がない
(平成27年1～3月期に比べ) 平成27年4～6月期は	(92)	(93)	(94)
(平成27年4～6月期に比べ) 平成27年7～9月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98)生産設備過剰
- (99)生産設備不足
- (100)人手過剰
- (101)人手不足
- (102)代金回収難
- (103)金利負担増
- (104)原材料不足
- (105)競争激化
- (106)売上・受注不振
- (107)仕入商品不足
- (108)製品・販売価格安
- (109)原材料・仕入価格高
- (110)人件費増大
- (111)円高
- (112)円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が		
な い		(113)
あ る	円高	(114)
	円安	(115)

影響は
(1つ選択)→

為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
(116)	(117)	(118)	(119)

11 輸 出 に つ い て(全産業)

輸 出 が	
な い	(120)
あ る	(121)

輸出割合は
(1つ選択)→

0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

※	法人番号	産業分類
※	※	※

鳥取県